

次号予告

特集 MBA, MOT 教育の新潮流

- 日本におけるビジネススクールの課題とKBSの挑戦青井倫一 (慶應義塾大学)
法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科
～経営とITのコラボレーション～岡本吉晴 (法政大学)
21世紀におけるMOT教育の課題住田 潮 (筑波大学)
MOT人材育成の最前線板生 清 (東京理科大学)
技術経営教育のグローバル活動吉川勇二 (東京農工大学)
立命館大学が目指すMOT教育～立命館大学大学院
テクノロジー・マネジメント研究科の新たな取り組み～阿部 惇 (立命館大学)

編集後記

●今日は投票日という嵐の後の静けさの中、つくづく思うのは、日本人は包括的に問題を捉えることをしないなあということ。小泉政権の4年間で、日本の財政赤字は540兆円から780兆円に膨張している。いともあっさりとして国債発行の上限設定公約を破棄し、国債を郵貯に押し付け続けたのが、当の小泉首相。民営化後、金利が上昇して国債が暴落すれば、150兆円規模の国債を抱える郵貯が真っ先に潰れる。そして、この危険に関しては、野党諸党も含めて一言も語られない。せめてORを生業の道具とする我々だけでも、自分の居る場で様々な問題に対する包括的な問題把握・分析・解法を確立し、モノを考えるプロとして情報発信を続けていくと同時に、OR能力に秀でた人材を育てていく必要があるなあと思ふこと頻り。

●そうした観点からも、来秋で記念すべき100回を数える研究発表会の来し方を振り返る今回の特集は、時宜に適っている。三浦論文は、過去50年間のテーマ分析を行い、OR学会が社会的変化にどう対応してきたかをデータで示している。三道論文は、信頼性研究の変遷を追跡し、システム構築が多くの技術領域に跨ることに対応できる学際研究の重要性を説いている。枇々木論文は、米欧に遅れをとってきた金融工学分野で、追い付き追い越せと努力してきた日本人研究者の息遣いが伝わるようで興味深い。大津論文は、研究発表会の学生に対する教育効果を論じ、学生諸君には貴重なアドバイスとなる内容になっている。学術的には評価されないかもしれないテーマに対し、労を厭わず取り組まれた執筆者諸氏に敬意を表する。(住田 潮)

オペレーションズ・リサーチ 編集委員会

委員長 中森真理雄(東京農工大学)

委員 池上敦子(成蹊大学)、大澤義明(筑波大学)、大村弘之(日本電信電話株)、岡田 勇(創価大学)、岡野裕之(日本アイ・ビー・エム株)、住田 潮(筑波大学)、高橋一喜(東京ガス株)、高橋彰子(株NTTデータ)、田村亮二(キヤノンシステムソリューションズ株)、土屋利明(日本電信電話株)、所 健一(財団法人電力中央研究所)、生田目崇(専修大学)、根本俊男(文教大学)、廣津信義(獨日本スポーツ振興センター)、藤本 衡(東京電機大学)、松村良平(東京工業大学)、三浦英俊(明海大学)、村井雅彦(株東芝)

本誌に掲載された記事についての著作権は、社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会に帰属する。

オペレーションズ・リサーチ

平成17年11月号 第50巻 第11号 通巻539号

代表者 今野 浩

発行所 社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会

東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル

電話 03-3815-3351(代) FAX 03-3815-3352 〒113-0032

<http://www.orsj.or.jp/>

編集人 中森 真理雄

発売所 株式会社 日科技連出版社

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-4-2 〒151-0051

●本誌のご注文は直接

日本オペレーションズ・リサーチ学会へ 定価970円(本体924円)年間予約購読料11,040円(税含)

●本誌への広告お申し込みは明報社(3546-1337)へ